

議案第46号

# 平成27年度 小山町新産業集積エリア造成事業特別会計予算

静岡県駿東郡小山町

## 平成 27 年度小山町新産業集積エリア造成事業特別会計予算

平成 27 年度小山町の新産業集積エリア造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 173,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

### (繰越明許費)

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

### (地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 27 年 9 月 3 日 提 出

小 山 町 長 辻 山 正 秀

平成 27 年 月 日 議 決

小山町議会議長 米 山 千 晴

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 繰入金		3,800
	1 他会計繰入金	3,800
2 事業債		170,000
	1 用地取得等事業債	170,000
歳入合計		173,800

( 嶓出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 総務費		3,800
	1 一般管理費	3,800
2 事業費		170,000
	1 事業費	170,000
歳出合計		173,800

## 第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位:千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 事 業 費	1 事 業 費	新 産 業 集 積 エ リ ア 造 成 事 業	1 7 0 , 0 0 0

## 第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 返 の 方 法
用 地 取 得 等 事 業	170,000 千円	証 書 借 入	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機関資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。た だし、町財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えするこ とができる。

# 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

## 1 総括

( 歳入 )

( 単位 : 千円 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	3,800		3,800
2 事業債	170,000		170,000
歳 入 合 計	173,800		173,800

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	3,800		3,800				3,800	
2 事業費	170,000		170,000				170,000	
歳 出 合 計	173,800		173,800				173,800	

## 2 歳入

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1款 繰入金	3,800	0	3,800			
1項 他会計繰入金	3,800	0	3,800			
1目 一般会計繰入金	3,800	0	3,800			
				1 一般会計繰入金	3,800	1 一般会計繰入金 3,800
2款 事業債	170,000	0	170,000			
1項 用地取得等事業債	170,000	0	170,000			
1目 用地取得等事業債	170,000	0	170,000			
				1 用地取得等事業債	170,000	1 用地取得等事業債 170,000

3 歳出

(単位:千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 - 1 - 1									印刷製本費 10 12 通信運搬費 20 14 自動車借上料 400 有料道路通行料 30	
2款 事業費	170,000	0	170,000			170,000				
1項 事業費	170,000	0	170,000			170,000				
1目 事業費	170,000	0	170,000			170,000				
							13 委託料 163,745	(2) 事業費 170,000		
							17 公有財産購入費 6,005	13 測量・用地調査 104,950 自然環境調査 7,268 埋蔵文化財確認調査 3,769		
							22 補償補填及び賠償金 250	地質調査 25,434 土木造成設計 22,324 17 排水路敷地 6,005 22 立木等補償費 250		